

人権

賃金

最低賃金等の法令遵守はもとより、同一労働・同一賃金の考えを尊重し、非正規社員の処遇は正社員と不合理な格差がないよう運用しています。

アイシン(単体)の初任給

	初任給 (2021年4月実績)	愛知県 最低賃金	東京 最低賃金
高専卒(本科)	182,000円	117%	108%
高専卒(専攻科)	20,800円	134%	123%
大学卒	208,000円	134%	123%
修士卒	230,000円	148%	136%
博士卒	264,000円	170%	156%

最低賃金は2022年度時点の東京都(1,041円)、愛知県(955円)を使用し、月平均20.3日、1日8時間で算出。なお、同一資格等級での男女別・地域別格差はありません。

雇用の安定

人事労務の考え方や制度のグループ標準化が雇用の安定に重要という考えのもと、法令に基づいた施策を推進し、取り組みの結果、2021年度の離職率はグループ4社^{※1}で1.8%^{※2}となっています。

※1 アイシン、アイシン高丘、アイシン化工、アドヴィックス

※2 2021年4月1日～2022年3月31日までの離職者(自己都合)÷2021年4月1日時点の従業員数

教育・定着活動

人権尊重の重要性を伝えるため、各層に向けた人権教育を行っています。

対象	内容
役員	新任研修に人権関連内容を組み入れ
人権関連部門 (人事・調達等)	基本的知識や各部門の役割について国内グループ勉強会を実施
採用関係者	愛知労働局より講師を招聘し、面接官等に対し留意点等を講義
同和問題関連	「愛知人権啓発企業連絡会」へ加盟し、「同和問題に取り組む全国企業連絡会」とも連携して啓発活動を推進
新入社員・昇格者	人権分野を含むCSR研修を実施
全従業員	日本:取り組みやすいケーススタディでの啓発等を実施 海外:地域に即した内容となるよう、地域統括会社と対話
サプライヤー	「サステナビリティガイドライン」を発行、説明会を通じ賛同を依頼。2022年度は主要仕入先110社に対し勉強会開催・取り組み共有

相談窓口の設置・強化

社内外から相談を受け付ける「アイシングローバルホットライン」を設置し、人権に関する声を広く吸い上げる体制を構築しています。また、外国人技能実習生等への対応として、2022年度より「JP-MIRAI外国人労働者相談・救済パイロット事業」に参加し、外部専門家による相談受け付けを開始しています。

サプライチェーンに対する取り組み

責任ある鉱物調達(紛争鉱物)への対応

2022年度もサプライチェーンと鉱物の使用状況調査を行い、お客様にその結果を回答しました。また、業界団体に参画し、効果的な調査方法の確立等に努めています。今後も以下の指針に基づき、責任ある鉱物調達を進めていきます。

鉱物調達に対する指針

人権や環境等の社会問題への影響を考慮した鉱物調達活動をグローバルで推進するため、各国法規制(米国金融規制改革法、EU紛争鉱物規則等)で問題とされる鉱物の使用回避に向けた取り組みを実施します。またサプライヤーの皆さまに私たちの考えを理解いただくとともに、責任ある鉱物調達活動に取り組んでいただくよう要請してまいります。